

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251010 農務課農政係

事務事業 02529 農業振興顕彰事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	001	5 農業 その他			
事務事業	004	農業振興顕彰事業			
事業期間	昭和61年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 農業振興顕彰事業 ・ 農業生産研究育成事業				

【事業分析】

対象	農業者が
目的	表彰されることにより、生産活動や地域農業の発展に意欲になります。
手段	3 部門（地域づくり活動部門、営農部門、農業青年奨励部門）で、地域農業の発展に努力している農業者、他の模範となる農業経営者、今後活躍が期待される農業後継者などを表彰します。あわせて、全国大会等に出場する青少年へ激励金を交付します。また、農用地利用改善組合が行う農産物品評会等に対し、市長賞の付与申請に基づき、賞状と賞品を交付します。
事務内容	安城市農業者受賞者の業績や抱負等を掲載した冊子を作成し、座談会・表彰式を開催します。あわせて、全国大会等に出場する青少年へ激励金を交付します。また、農用地利用改善組合からの申請・依頼により、農産物品評会等への賞状の交付事務を行い、審査会や表彰式に出席します。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		484	564	767
事業費		149	199	402
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	13	70
	一般財源	149	186	332
人件費計		335	365	365
	正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	安城市農業賞表彰 農産物品評会等市長賞 交付 青少年産業技能激励金 交付	安城市農業賞表彰 品評会表彰 全国大会出場等激励金 交付	安城市農業賞表彰 品評会表彰 全国大会出場等激励金 交付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 38 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02529 農業振興顕彰事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
安城市農業賞受賞者数	人（団体）	0.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	他の実施主体で行っておらず、市が実施すべき事業であるためです	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	農業者にとって大変名誉であり農業の活性化につながるためです。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標通り進捗しているためです。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	品評会の事務を分担し、負担軽減を図っているためです。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	地域農業の発展・振興に資する事業であるためです。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	日本デンマークと呼ばれた本市において、唯一の農業者への顕彰事業であるため候補者の選定においては関係機関と綿密な調整を行う必要があります。今後も農業者が地域農業の発展や規範となる農業経営を行う努力をすることで、本市農業の一層の振興に資する事業となるよう努める必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02531 デンパーク利用促進事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	003	7 観光・交流			
施策の取組	002	観光資源の活用			
事務事業	001	デンパーク利用促進事業			
事業期間	平成14年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	多くの市民が
目的	デンパークを利用するようになります。
手段	広報あじょう（ 4 月号、 1 0 月号 ）に、 1 枚で市民 2 名が入園できる市民特別入園券を 2 枚掲載します。
事務内容	広報あじょうへの入園券の掲載、指定管理者への利用料支払い

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		41,850	38,990	43,460
事業費	事業費	40,510	37,530	42,000
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40,510	37,530	42,000
	人件費計	1,340	1,460	1,460
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	市民特別入園券を市広 報に掲載 年 2 回	市民特別入園券を市広 報に掲載 年 2 回	市民特別入園券を市広 報に掲載 年 2 回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
15時31分38秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02531 デンパーク利用促進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
市民特別入園券利用者数	人	0.00 88,064.00	70,000.00 81,255.00	70,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市独自の施策であるためです。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	多くの市民が特別入園券を利用しているためです。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標通り進捗しているためです。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	様々な媒体を通じた啓発に努めているためです。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	事業実施は適正であるためです。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	利用率を高めるべく、閑散期での利用が増加するよう、引き続き工夫に努める必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02532 デンパーク・道の駅施設運営事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	003	7 観光・交流			
施策の取組	003	観光資源の充実			
事務事業	005	デンパーク・道の駅施設運営事業			
事業期間	平成 9年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	多くの市民が
目的	道の駅に立ち寄り、デンパークを訪れるようになります。
手段	花とみどりのある暮らしを提案し、市民をはじめ多くの来園者に快適な憩いの空間を提供できるよう、デンパークと道の駅の維持管理等を行います。
事務内容	指定管理者との協定締結・連絡調整、工事委託・修繕に係る事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	500,938	728,382	1,084,745
事業費	496,918	724,002	1,080,365
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	48,653	70,000
一般財源	496,918	675,349	1,010,365
人件費計	4,020	4,380	4,380
正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	年度協定の締結 工事修繕備品購入事務 リニューアル工事基本 設計	年度協定の締結 工事修繕備品購入事務 リニューアル工事実施 設計	年度協定の締結 工事修繕備品購入事務 リニューアル工事

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8年 8月12日
15時31分38秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02532 デンパーク・道の駅施設運営事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
デンパーク入園者数	万人	0.00 48.96	54.00 50.45	45.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	他の事業者が行うものではないためです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	アンケートによりニーズは充分にあると考えているためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標値を下回る結果であるためです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	指定管理者と連携し、来園者満足度の向上を図っているためです。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	同種施設と比較して適正であると考えているためです。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市の代表的な観光資源として、今後も市民の憩いと安らぎの場となるよう努める必要があります。また、入園者目標は継続して達成できるよう新たな仕掛けを検討する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 8年 8月12日
15時31分38秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251010 農務課農政係

事務事業 02533 農業後継者対策事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	001	5 農業 その他			
事務事業	005	農業後継者対策事業			
事業期間	平成11年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	子ども（親子）たち、新規就農者が
目的	職業としての農業に興味を持つようになり、後継者が育成されます。
手段	安城農業士会、ＡＳ４Ｈクラブ、農業後継者の育成に繋がる農業体験を行う市民団体の活動を支援します。
事務内容	・安城農業士会事務局に係る事務 ・ＡＳ４Ｈクラブへの活動支援 ・市民団体が企画・運営する農業体験イベントへの支援

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	9,123	7,583	22,300
事業費	6,443	4,663	19,380
国庫支出金	0	0	0
県支出金	4,881	3,745	15,600
地方債	0	0	0
その他	651	364	1,500
一般財源	911	554	2,280
人件費計	2,680	2,920	2,920
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	安城農業士会の活動 総会・役員会、先進地 視察研修、公開講座、 食育活動、収穫感謝活 動 市民団体による農業体 験の実施	安城農業士会の活動 総会・役員会・先進地 視察研修、食育活動、 収穫感謝活動 市民団体による農業体 験活動の支援	安城農業士会の活動 総会・役員会、先進地 視察研修、公開講座、 食育活動、収穫感謝活 動 市民団体による農業体 験の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02533 農業後継者対策事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
市民団体による農業体験イベント参加者数	人	0.00 224.00	350.00 249.00	350.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		他では行っておらず、市が実施すべき事業であるためです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		アンケートの結果からニーズは充分にあると考えているためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		目標には達していませんが、引き続きPRして参ります。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		参加申し込みの電子化などに取り組んでいるためです。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他自治体と比較して適正であるためです。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今後も、次世代を担う農業者となることを志向する者があり、就農の準備段階から就農を経て経営を確立できるよう支援する必要があります。また、将来を担う子供たちを中心に、農業の P R や農業体験などを行い、農業に対する理解を促進する必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251010 農務課農政係

事務事業 02534 農業資金支援事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	001	5 農業 その他			
事務事業	006	農業資金支援事業			
事業期間	昭和37年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	農業経営者が
目的	安定的な経営を維持できるようになります。
手段	農業経営者の求めに応じ、必要な制度資金の融資手続きと利子補給補助を行います。
事務内容	安城市特別融資制度推進会議における経営改善計画等のヒアリング、審査又は審査の委任事務等を実施するとともに、融資が決定された案件に利子補給補助事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		335	366	465
事業費	事業費	0	1	100
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1	100
	人件費計	335	365	365
	正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	農業近代化資金利子補給補助	農業近代化資金利子補給補助	農業近代化資金利子補給補助
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02534 農業資金支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
農業経営体の支援件数	件	0.00 0.00	10.00 1.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	国・県の利子補給で補えない金利分を市で補給しているためです。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	農業経営の近代化・規模拡大のために必要な支援であるためです。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	借入時の金利が低く利子補給の対象者が少なかったためです。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	3
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	国・県の制度で行う事務もあり、事務改善には馴染まないためです。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と比較して適正であるためです。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	農業経営者に対し過剰投資とならないよう関係機関と協議し実施する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 38 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02535 都市農村交流事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	005	食育の普及及び農への理解とふれあい・交流の促進啓発活動の推進			
事務事業	004	都市農村交流事業			
事業期間	平成17年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	農業者との交流、農業体験を通して農業に親しみ、農業への理解が深まります。
手段	地元農業者などで組織する実行委員会が主催し、田植えや稲刈り体験をする「ふれあい田んぼアート」の開催を支援します。
事務内容	実行委員会への参画、イベントの運営補助・支援

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	4,479	3,976	3,530
事業費	2,469	1,786	1,340
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,469	1,786	1,340
人件費計	2,010	2,190	2,190
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	田植え・鑑賞会・稲刈りイベントを開催した。 日本デンマーク 1 0 0 年事業補助金の交付	実行委員会への参画 田植え・鑑賞会、稲刈りイベントの開催 日本デンマーク 1 0 0 年事業補助金の交付	実行委員会への参画 田植え・鑑賞会、稲刈りイベントの開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02535 都市農村交流事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
田んぼアートイベント 申込者数（田植え、稲 刈り）	人	0.00 547.00	800.00 669.00	800.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		農業の広域的な交流を推進するためです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市内から多くの参加があるためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		当日の天候により参加者が減ってしまったためです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		イベントのたびに見直し、次回へ反映しているためです。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		比較自治体は少ないが、適正と考えるためです。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	市民が農業にふれあい、農業者と交流することで、農業の理解醸成につながるため、継続的に支援する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251010 農務課農政係

事務事業 02539 地産地消推進事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	003	地域の特性をいかした多様な農業支援			
事務事業	012	地産地消推進事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・地産地消推進事業 ・女性農業者支援事業				

【事業分析】

対象	市民が
目的	地元農産物を消費するようになります。
手段	S N S 発信やイベント時における地元農産物の P R 等を通じて、地産地消を推進します。また、愛知県農村生活アドバイザーが実施する「まちなか産直市」を支援します。
事務内容	S N S 発信や啓発用品の企画・作成。「まちなか産直市」の実施支援。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,162	2,264	2,290
事業費	1,023	1,023	1,049
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,023	1,023	1,049
人件費計	1,139	1,241	1,241
正規（人）	0.17	0.17	0.17
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	イベント時の P R 活動 まちなか産直市の開催	まちなか産直市の開催 地産地消啓発オリジナルグッズ作成	まちなか産直市の開催 地産地消啓発品配布
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02539 地産地消推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
まちなか産直市の実施回数	回	0.00 10.00	10.00 10.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	2
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	ＪＡも行っているものの共同で事業を推進しているためです。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	地場産等を意識している消費者の割合が高いからです。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標通り進捗しているためです。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	各種イベントと連携して啓発を行っているためです。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	市民参加のイベントが活発で規模も適正であるためです。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市やＪＡが主催するイベントなどに参加し、地産地消を啓発する必要があります。また、啓発品に関してもＰＲに沿ったものを作成する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251010 農務課農政係

事務事業 02542 特産品事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	003	地域の特性をいかした多様な農業支援			
事務事業	013	特産品事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	生産者が
目的	農畜産物の有効利用、高付加価値化、販路拡大等を図ることができます。
手段	安城市農畜産物特産品協議会（特産協）において、産学官連携事業、特産品の普及・P R 活動等を実施します。
事務内容	特産協総会・幹事会の開催、産学官連携事業連絡会の開催、特産品の普及・P R 活動。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	7,685	8,015	8,015
	国庫支出金	4,000	4,000	4,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	4,000	4,000	4,000
	正規（人）	3,685	4,015	4,015
		0.55	0.55	0.55
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	普及・啓発活動（特産品フェア） 総会・幹事会 産学官連携事業	普及・啓発活動（特産品フェア） 総会・幹事会 産学官連携事業	普及・啓発活動（特産品フェア） 総会・幹事会 産学官連携事業

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 38 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02542 特産品事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
P R 活動実施回数	回	0.00 37.00	15.00 26.00	15.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	ＪＡも行っているものの共同で事業を推進しているためです。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	アンケートから特産品に対する市民ニーズは充分にあるためです。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	ＪＡ・商工会議所・県・市と連携し目標通り推進しているためです				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	イベントのたびに見直し、次回へ反映しているためです。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	活動は他自治体よりも活発であり、規模も適正でと考えるためです				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	特産品を市内外に P R することは有意義であると考えます。また、J A、商工会議所と連携を図り P R することで相乗効果が期待されます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251010 農務課農政係

事務事業 02544 アグリライフ支援事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	002	担い手の育成及び確保			
事務事業	036	アグリライフ支援事業			
事業期間	平成19年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	農作業や野菜づくりの体験を通して、「食」と「農」への理解、市民と農業者のふれあいや市民の健康づくり・生きがいを促進します。
手段	アグリライフ支援センターにおいて、野菜づくり講座とスポット講座を行います。また、市民ふれあい農園の開設を支援します。
事務内容	各種講座の募集・運営事務。補助金交付事務。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,113	19,188	19,867
事業費	7,393	7,508	8,187
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1,139	1,258	1,191
一般財源	6,254	6,250	6,996
人件費計	10,720	11,680	11,680
正規（人）	1.60	1.60	1.60
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	野菜づくり講座（春夏・秋冬野菜） スポット講座(ミニトマトプランター植付、親子さつまいも植付収穫、親子秋ジャガ植付収穫、親子いちごプランター植付) 一坪農園（春夏・秋冬野菜）	野菜づくり講座（春夏・秋冬野菜） スポット講座(ミニトマトプランター植付、親子さつまいも植付収穫、親子秋ジャガ植付収穫、親子いちごプランター植付) 一坪農園（春夏・秋冬野菜）	野菜づくり講座（春夏・秋冬野菜） スポット講座(ミニトマトプランター植付、親子さつまいも植付収穫、親子秋ジャガ植付収穫、親子いちごプランター植付) 一坪農園（春夏・秋冬野菜）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 38 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02544 アグリライフ支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
野菜づくり講座開催数	講座	0.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00
スポット講座開催数	講座	0.00	6.00	6.00
		6.00	6.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	他の事業主体が行うものではないためです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	募集を行うと抽選になるほどニーズはあるためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	目標通り進捗しているためです。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	毎度振り返りを行い次の講座に生かしているためです。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市においても同様の事業をしているためです。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	農作業や野菜づくりの体験を通して、市民が農業にふれあい、健康づくり、生きがいがづくり、農業の理解醸成を促進するために必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251010 農務課農政係

事務事業 02547 食育推進事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	005	食育の普及及び農への理解とふれあい・交流の促進啓発活動の推進			
事務事業	005	食育推進事業			
事業期間	平成21年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	食育基本法				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるようになります。
手段	平成 2 9 年度に策定した第 3 次安城市食育推進計画に基づいた食育の啓発、実行計画を推進します。
事務内容	食育推進会議の開催、食育推進団体の活動支援、食育推進計画の進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,714	1,769	2,066
事業費	709	674	971
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	709	674	971
人件費計	1,005	1,095	1,095
正規（人）	0.15	0.15	0.15
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	食育推進団体による食育講座の支援	食育推進団体による食育講座の支援	食育推進団体による食育講座の支援
	食育啓発品作成	食育紙芝居の作成	食育紙芝居の作成

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02547 食育推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
食育推進団体による食育講座の参加者数	人	0.00 704.00	500.00 525.00	500.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	他の実施主体では行っていないためです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	アンケート調査結果からニーズは充分にあるためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標通り進捗しているためです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	市民団体と連携し効果的に実施しているためです。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	活発に活動しており、規模も適正であるためです。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	啓発活動を推進し支援を継続しますが、団体から新しい企画提案がされるよう、適切な助言などを行う必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251010 農務課農政係

事務事業 02550 食料・農業・交流推進事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	003	地域の特性をいかした多様な農業支援			
事務事業	014	食料・農業・交流推進事業			
事業期間	～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	各農用地利用改善組合及びその組合員が
目的	農業に対し自発性と創意を十分に発揮できるようになります。
手段	特性を生かした魅力ある地域農業の発展を推進するために実施する事業に対して補助金を交付します。
事務内容	補助制度の説明・P R、実施計画書・補助金交付申請書等の審査事務、補助金交付事務等

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		31,075	32,817	36,420
事業費	事業費	28,395	29,897	33,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	28,395	29,897	33,500
	人件費計	2,680	2,920	2,920
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	令和 6年度 補助金交付	令和 7年度 補助金交付	令和 8年度 補助金交付 第4次食料・農業・交 流推進計画策定
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁

令和 8年 8月12日
15時31分38秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02550 食料・農業・交流推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
補助金交付団体数	団体	0.00 35.00	33.00 35.00	33.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	独自の補助制度であるためです。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	全利用改善組合が利用しているためです。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を上回っているためです。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	情勢に合わせて補助制度の見直しを行っているためです。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	関係機関と協議をして決定しているためです。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	農業を取り巻く環境が変化中、内容を精査し、必要なものと必要でないもの、新たに必要なものを見極めていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251020 農務課振興係

事務事業 02570 水田農業推進事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	003	地域の特性をいかした多様な農業支援			
事務事業	015	水田農業推進事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	主要食糧の需要及び価格の安定に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	農業者が
目的	農用地利用改善組合を単位とした米の需給調整ができます。
手段	農用地利用改善組合・農務連絡員合同会議を通じて、安城市、あいち中央農業協同組合、安城市地域農業再生協議会の米穀の需給調整の内容を連絡し、各農用地利用改善組合で米の需給調整が円滑・確実に実施できるように支援します。
事務内容	米の生産調整、安城市地域農業再生協議会事務局及び経営所得安定対策等交付金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	20,081	21,243	23,575
事業費	12,711	13,213	15,545
国庫支出金	0	0	0
県支出金	4,596	4,094	4,500
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	8,115	9,119	11,045
人件費計	7,370	8,030	8,030
正規（人）	1.10	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	地域農業再生協議会の開催（2 回）	地域農業再生協議会の開催（2 回）	地域農業再生協議会の開催（2 回）
	各地区連絡会の開催（3 回）	各地区連絡会の開催（3 回）	各地区連絡会の開催（3 回）
	交付対象作物の現地確認（通年）	交付対象作物の現地確認（通年）	交付対象作物の現地確認（通年）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 57 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02570 水田農業推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
水稻配分面積に対する 水稻作付率	%	100.00 94.60	100.00 91.60	100.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		生産調整は、地域農業再生協議会特有の業務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		国の取り組み方針により、米価等の調整を図るものです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		100%を超えないよう、目標を達成できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		協議会の開催方法等について見直しを行い、効率化を図りました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他自治体でも同様の業務を行っており、適正に実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	水稻の生産調整や、国の経営所得安定対策補助金は農業者にとって重要であり、適正に継続して行っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 57 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02571 有害鳥獣駆除事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	001	5 農業 その他			
事務事業	007	有害鳥獣駆除事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	農業者が
目的	有害鳥獣による農作物被害を軽減することができます。
手段	安城猟友会の銃による有害鳥獣駆除やカラス用捕獲檻の設置、小動物用捕獲檻の設置により有害鳥獣による農作物被害の軽減を図ります。
事務内容	有害鳥獣駆除委託事務、捕獲檻によるカラスの駆除委託事務、みつばち分ぼう、ジャンボタニシ駆除補助、鳥獣捕獲等許可事務（義務的事務）

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	5,152	6,558	6,976
事業費	2,137	3,273	3,691
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	313	400	400
一般財源	1,824	2,873	3,291
人件費計	3,015	3,285	3,285
正規（人）	0.45	0.45	0.45
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	銃による有害鳥獣駆除（4 回） 捕獲檻による有害鳥獣駆除、捕獲檻によるカラス駆除、みつばちの分ぼう処理、鳥獣捕獲許可、ジャンボタニシ駆除補助（通年）	銃による有害鳥獣駆除（4 回） 捕獲檻による有害鳥獣駆除、捕獲檻によるカラス駆除、みつばちの分ぼう処理、鳥獣捕獲許可、ジャンボタニシ駆除補助（通年）	銃による有害鳥獣駆除（4 回） 捕獲檻による有害鳥獣駆除、捕獲檻によるカラス駆除、みつばちの分ぼう処理、鳥獣捕獲許可、ジャンボタニシ駆除補助（通年）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
15時31分57秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02571 有害鳥獣駆除事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
有害鳥獣駆除実績	数	80.00 50.00	80.00 51.00	80.00 0.00
ジャンボタニシ駆除実績	kg	200.00 190.00	200.00 160.00	200.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	同様のサービスの提供主体はありません。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	農業者からの有害鳥獣等対策へのニーズは高く毎年要望があります		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	はこ畠などの捕獲率の向上を図る必要があります。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	専門業者への一部委託などの改善に取り組んでいます。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体でも有害鳥獣対策に取り組み、比較しても適正です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	有害鳥獣対策などは、農業者にとって重要な課題です。法に基づき、市町村にも駆除に対する努力義務が課されており、積極的に取り組む必要があります。 効果的な手法について、先進自治体の取り組み内容を参考にするなど、継続して検討していく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 57 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02572 生産部会等活動支援事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	004	農業生産基盤整備の推進及び農地集積の促進			
事務事業	026	生産部会等活動支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	農畜産業の生産者部会が
目的	技術・研究等の組織活動を活性化させます。
手段	安城市の農畜産物の生産振興を図るため、あいち中央農業協同組合の生産部会の開催する技術・研究会等の組織活動を活性化し、生産部会の活動費の一部を支援します。
事務内容	あいち中央農業協同組合生産部会の活動費補助

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		10,570	10,960	10,960
事業費	事業費	6,215	6,215	6,215
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,215	6,215	6,215
	人件費計	4,355	4,745	4,745
	正規（人）	0.65	0.65	0.65
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	あいち中央農業協同組合生産部会活動費補助	あいち中央農業協同組合生産部会活動費補助	あいち中央農業協同組合生産部会活動費補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 57 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02572 生産部会等活動支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
技術研究会の開催	部会	14.00 14.00	14.00 14.00	14.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	同様のサービスを行う主体はありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	各生産部会の取り組み支援に対するニーズは高くなっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	各生産部会で技術の視察等を行っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	部会担当者と協力し、円滑な事務の遂行に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体でも同様の補助を実施しており、適正に実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	農業を取り巻く環境の悪化に対応するため、生産者の自発的な研究活動は重要であり、その活動の支援を維持・継続していく必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 57 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02573 生産総合対策事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	003	地域の特性をいかした多様な農業支援			
事務事業	016	生産総合対策事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	農業者が
目的	消費者・実需者ニーズに即した農業生産をすることができます。
手段	多様化・高速化している消費者・実需者ニーズに即した農業生産を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を誘導するなど生産から消費までの対策を総合的に推進します。
事務内容	強い農業づくり総合支援交付金等補助制度の協議及び申請等事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	33,508	34,000	78,520
事業費	27,478	27,430	71,950
国庫支出金	0	0	0
県支出金	8,357	4,050	27,600
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	19,121	23,380	44,350
人件費計	6,030	6,570	6,570
正規（人）	0.90	0.90	0.90
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	強い農業づくり総合支援交付金等補助事業	強い農業づくり総合支援交付金等補助事業	強い農業づくり総合支援交付金等補助事業
	あいち型産地パワーアップ事業	あいち型産地パワーアップ事業	あいち型産地パワーアップ事業

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02573 生産総合対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
補助を受けた件数	件	2.00 0.00	2.00 1.00	2.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	他にサービスの提供となる主体はありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	国及び県の補助金の申請ニーズがあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	補助事業の希望件数自体が1件のみでした。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	円滑な事務の遂行に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体でも同様の業務を行っており、適正に実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国及び県の補助制度の活用には、自治体の支援が不可欠であるため、今後も継続して支援をしていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 57 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02574 畜産業推進事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	005	1 6 環境			
施策の取組	001	1 6 環境 その他			
事務事業	001	畜産業推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	家畜伝染病予防法				
備考					

【事業分析】

対象	畜産農家が
目的	安定した農業経営を行うことができます。
手段	生産環境の厳しい畜産業を支援するため、畜産農家が実施する家畜飼育環境の改善、公害発生防止対策や家畜伝染病予防等に対し支援します。
事務内容	家畜伝染病予防、悪臭発生予防等を目的とした補助金交付事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	5,510	5,923	6,178
事業費	3,500	3,733	3,988
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,500	3,733	3,988
人件費計	2,010	2,190	2,190
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	家畜飼育環境の改善、 公害発生防止対策や家 畜伝染病予防等への補 助 碧海豚防疫対策協議会 への支援（ＣＳＦ対策 用薬剤等補助）	家畜飼育環境の改善、 公害発生防止対策や家 畜伝染病予防等への補 助 碧海豚防疫対策協議会 への支援（ＣＳＦ対策 用薬剤等補助）	家畜飼育環境の改善、 公害発生防止対策や家 畜伝染病予防等への補 助 碧海豚防疫対策協議会 への支援（ＣＳＦ対策 用薬剤等補助）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 31 分 57 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02574 畜産業推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
畜舎から発生する悪臭等に対する苦情件数	件	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00
法定伝染病発生農家率	%	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	同様のサービスを行う主体はありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	家畜防疫の必要性はあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	農業者の自助努力等により、伝染病の発生などを抑えられています			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	適正な実施に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と共同で適正に実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	鳥インフルエンザ、その他の伝染病についても、日々の防疫活動が重要であり、行政としても支援する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001251020 農務課振興係

事務事業 02575 環境保全型農業推進事業

電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	006	環境保全型農業の推進			
事務事業	001	環境保全型農業推進事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	持続性の高い農業生産方法の導入の促進に関する法律、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	農業者が
目的	安全・安心な農産物を生産できます。
手段	農業が持つ多面的機能の重要性を考慮し、減農薬や有機物による作物づくりを基本として農業の自然循環機能が維持増進できるよう、環境に配慮した農業を進めます。
事務内容	環境保全型農業直接支払交付金交付事務等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,675	1,825	1,825
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,675	1,825	1,825
正規（人）	0.25	0.25	0.25
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	油ヶ淵水質浄化促進事業（代かき巡回）	油ヶ淵水質浄化促進事業（代かき巡回）	油ヶ淵水質浄化促進事業（代かき巡回）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02575 環境保全型農業推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
環境保全型農業直接支払交付金交付件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	同様のサービスを行う主体はありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	環境保全型農業へのニーズがあります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	環境保全型の農業に関する補助金等の申請がありませんでした。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	事業内容の検討を行っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他自治体でも同様に補助申請の受付などを行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国の補助制度の活用には、自治体の支援が不可欠であるため、今後も継続して支援をしていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 8年 8月12日
15時32分19秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02607 農業委員会運営事務

電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	002	担い手の育成及び確保			
事務事業	037	農業委員会運営事務			
事業期間	昭和26年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	農業委員会の毎月開催、農地の権利移動についての許可事務、農地転用許可に関する事務、農業委員会における研修会実施、粘土採掘場の管理指導、農地パトロール、不耕作地及び違反転用農地指導

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		33,882	36,961	39,738
事業費	事業費	18,606	19,441	22,218
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	5,857	6,709	6,720
	地方債	0	0	0
	その他	445	474	700
	一般財源	12,304	12,258	14,798
	人件費計	15,276	17,520	17,520
	正規（人）	2.28	2.40	2.40
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	農業委員会での研修会の開催(4回)	農業委員会での研修会の開催(5回)	農業委員会での研修会の開催(6回以上)
	粘土採掘場調査(2回)	粘土採掘場調査(2回)	粘土採掘場調査(2回)
	農地パトロールの実施	農地パトロールの実施	農地パトロールの実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 32 分 19 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02607 農業委員会運営事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		市の農業委員会において行うことを法で義務付けられた事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		法令に基づく市民からの申請手続等を進める上で必要な事務です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		法令の枠内で、できる限りの効率化を図りました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		法令の趣旨に従い、適正に行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法令で定められた事務が中心であるために現状の実施水準を維持することが基本となります。ただし、最近の情勢からは、頻繁に制度改正が行われることが予想されますので、まずは法令や制度の趣旨を逸脱することのないよう速やかに対応することを最優先に進めていきます。 個別の事務では、3 年に 1 度の委員の改選事務や、5 年に 1 度の農業振興地域整備計画の見直し事務を適正に遂行していくほか、導入したタブレットの更なる活用方法の検討など、限られた部分で独自性を発揮しつつ中心的業務である農地利用の最適化の推進を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02609 農地管理事務

電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	002	担い手の育成及び確保			
事務事業	038	農地管理事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律、農地法				
備考					

【事業分析】

対象	担い手を中心とする農業者が
目的	優良農地を有効活用し、効率的かつ安定的な農業経営をすることが可能となります。
手段	優良農地の保全のため、農業振興地域制度の適切な運用を行います。
事務内容	農用地利用計画変更事務、5 年に 1 度の農業振興地域整備計画の見直し事務、優良農地の保全に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		6,961	14,010	12,427
事業費	事業費	127	5,250	3,667
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	127	5,250	3,667
	人件費計	6,834	8,760	8,760
	正規（人）	1.02	1.20	1.20
その他経費		0	0	0

	令和 6年度 農業振興地域整備計画 の管理	令和 7年度 農業振興地域整備計画 の見直しに係る基礎調 査の実施	令和 8年度 農業振興地域整備計画 の見直し
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 32 分 19 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02609 農地管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
農地面積	h a	0.00 3,522.00	3,510.00 3,511.00	3,500.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令に基づいて行うべき事務とされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の食料生産基盤となる農地を保全する上で必要な事務です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	農振制度の適正な運用等によりその農地の保全に努めています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法令による縛りが強い事業ですが、改善に向けて取り組みました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事務の性質上、水準を比較するほどの差は生じません。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	事務の枠組みが法令によって厳格に決められているだけに、市の裁量で変えられない部分がほとんどです。したがって、これまでどおり農業振興地域制度を適正に運用することによって優良農地の減少をできるだけ抑制すること、5 年に 1 度の農業振興地域整備計画の見直し業務を適切に遂行すること、広報により優良農地の保全に関する啓発活動を毎年行うことなどを継続して実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 8年 8月12日
15時32分19秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02610 農地台帳管理事務

電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	001	5 農業 その他			
事務事業	009	農地台帳管理事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	農地法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	適正な農地台帳管理のためのシステムの保守及び更新、農地台帳の閲覧受付及び交付

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	4,065	6,081	4,738
事業費	849	2,577	1,234
国庫支出金	0	0	0
県支出金	12	13	19
地方債	0	0	0
その他	1	1	1
一般財源	836	2,563	1,214
人件費計	3,216	3,504	3,504
正規（人）	0.48	0.48	0.48
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	システム保守管理業務委託（一式）	システム保守管理業務委託（一式）	システム保守管理業務委託（一式）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 32 分 19 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02610 農地台帳管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令に基づいて市が定型的に行う事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適切な情報管理は、すべて農地関係事務を行う上で必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	システムの保守管理などを民間企業に委託しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	事務の性質上、水準を比較するほどの差は生じません。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	これまでどおり農地台帳の適切な管理並びに正確な農地及び農家情報の提供を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 8年 8月12日
15時32分19秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02611 農地流動化促進事業

電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	002	担い手の育成及び確保			
事務事業	039	農地流動化促進事業			
事業期間	平成 5年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業委員会法				
備考					

【事業分析】

対象	認定農業者等の地域の担い手が
目的	農地集積により効率的な農業経営ができるようになります。
手段	農地中間管理事業による賃借権等設定により、認定農業者等への効率的な農地の利用集積を促進します。
事務内容	農地中間管理事業法による賃借権等設定事務及び各制度の P R の推進 農地中間管理事業による賃借権等設定に伴う、機構集積協力金の申請及び支払い事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	12,480	11,430	11,469
事業費	420	480	519
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	420	480	519
人件費計	12,060	10,950	10,950
正規（人）	1.80	1.50	1.50
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	農地中間管理事業等の J A 広報誌による周知 (1回) 利用権等設定公告 中間管理事業(3回) 畑・樹園地制度(4回)	農地中間管理事業等の J A 広報誌による周知 (1回) 利用権等設定公告(6回)	農地中間管理事業等の J A 広報誌による周知 (1回) 利用権等設定公告(6回)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 32 分 19 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02611 農地流動化促進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用権設定率	%	0.00 67.50	69.00 68.10	70.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令に基づいて市が専属的に行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	食料生産性の向上などのため、国策として推進する事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	農地の利用集積率を着実に増加させています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	法令事務であるので、その範囲内で取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	目標の達成状況などからは、適正と判断されます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	農地中間管理事業による利用権設定を促進することにより、農地集積率の向上と遊休農地の発生防止を図ります。そのために、広報誌によりこれらの制度の P R に取り組むとともに、J A、農用地利用改善組合及び農地中間管理機構と、農地中間管理事業を円滑に運用するための方針を協議していきます。 また、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画については、継続的に地域の話し合いを実施し、見直しを行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02612 経営改善支援活動事業 電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	001	5 農業 その他			
事務事業	010	経営改善支援活動事業			
事業期間	平成 5 年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法				
備考					

【事業分析】

対象	農業経営者が
目的	効率的かつ安定的な農業経営をすることができるようになります。
手段	・ 認定農業者の認定を支援します。 ・ 家族経営協定の締結を推進します。 ・ 農業経営研修会、情報交換会を実施します。
事務内容	認定農業者の認定、家族経営協定の締結、女性農業者の集いの開催

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		1,282	1,369	1,523
事業費	事業費	76	55	209
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	76	55	209
	人件費計	1,206	1,314	1,314
	正規（人）	0.18	0.18	0.18
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	家族経営協定の締結 2 家族（うち更新 2 家族）	家族経営協定の締結 5 家族（うち更新 2 家族）	家族経営協定の締結

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02612 経営改善支援活動事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
認定農業者の新規認定者数	人	0.00 2.00	3.00 2.00	3.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地域に密着した取組として市だけが実施できる事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民の食料生産を担う農家の経営安定を図ることは必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	単年度での目標は下回りましたが、一定数を確保できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	効果的な方法により家族経営協定を締結しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	関係機関と連携し、相談業務を行っております。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今後も認定農業者を始めとする農業経営体の育成及び確保に努めるとともに、講演会や研修会等を行っていきます。 また、研修会等への参加者数を増加させるため、ＪＡを通してのＰＲなどを強化していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 8年 8月12日
15時32分19秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02613 農業者年金普及事業

電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	001	5 農業			
施策の取組	001	5 農業 その他			
事務事業	011	農業者年金普及事業			
事業期間	平成13年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法				
備考					

【事業分析】

対象	農業者が
目的	安定した老後生活を送れるようになります。
手段	・ 農業者年金への加入を推進します。 ・ 農業者年金の裁定請求及び各種届出に関する事務を行います。 ・ 経営移譲（特例付加）年金の給付事務を進めることで、後継者や担い手への農地利用を促進します。
事務内容	農業者年金への加入促進に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		1,705	1,899	1,936
事業費	事業費	97	147	184
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	53	80	100
	一般財源	44	67	84
	人件費計	1,608	1,752	1,752
	正規（人）	0.24	0.24	0.24
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	J A広報誌による周知 (1回)	J A広報誌による周知 (1回)	J A広報誌による周知 (1回)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02613 農業者年金普及事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
農業者年金新規加入者数	人	0.00 1.00	1.00 3.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		市に委託された事務として専属的にを行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民の食料生産を担う農業者の生活を支える仕組として必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		新規加入者数の目標を達成しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		常に効果的なPR方法を検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		事務の性質上、自治体間で大差は生じません。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和 7 年度末現在における本市の農業者年金加入者数累計は県下で 3 番目であることから、事業が一定の成果を上げていると考えられます。今後は一層の加入を促進するため、各農家の家族構成や年齢層、経営状況などに合わせた効率的で効果的な制度の P R 策を実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。